

戦々恐々「緊急事態宣言」悪材料出尽くし

非常事態宣言の効用、イタリアやスペイン感染者ピーク

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/4/8

世界一「一極集中」が進んだ東京都ロックダウン（首都封鎖）はその経済ショックたるや想像を絶すると緊急事態宣言は日本株「ブラックスワン」（予想ができず、起きた時の衝撃が大きい事象）視されていたが、イタリアやスペイン感染者ピークにNY州の死者数減少など主要国の非常事態宣言による感染拡大抑制効果が評され緊急事態宣言が悪材料出尽くしとなって暫し日本株の反発が期待される。

イベントドリブン系ヘッジファンド日本株買い

ある米系投資家が「関心の高い事柄に焦点を当てて運用するイベントドリブン系の海外ヘッジファンドが安部首相による『緊急事態宣言』は感染拡大の収束を早め封鎖・隔離『非薬事介入』政策の早期解除に繋がり景気底入れを早めると悪材料出尽くしと判断して日本株大挙した」と指摘する。

新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受け、安倍首相は改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づき7日に緊急事態宣言を発動する。緊急事態宣言は、対象地域の7都道府県の知事が法律に基づく外出自粛の要請や医薬品の強制的な収容が可能となり、外出自粛の動きが一段と強まる。

なお、発令には、1)国民の生命や健康に著しく重大な被害を与える恐れがある、2)全国的かつ急速な蔓延により、国民生活や国民経済に甚大な影響を及ぼす恐れがある一との2つの要件を満たす必要がある。新型コロナウイルスの感染者は東京都で5日に143人、累計1033人に達し、うち92人は感染経路が不明。

むしろ、消費削減の需要ショックに工場休業やレジャー施設閉鎖の長期化により景気は一段と厳しい悪化に見舞われる。緊急事態宣言の発令により、無自覚な人々への危機対応が行き届き、感染者の増加数が1-2週間で鈍化し、感染拡大が収束に向かえば、緊急事態の早期解除により経済ショックが短期化され景気底入れが早まると期待される。

だが一方、日本の緊急事態宣言は海外で実施されている厳格な外出禁止、いわゆる「ロックダウン」（都市封鎖）のような強制力はなく、1-2週間経っても感染拡大が鈍化しない場合、経済ショックだけが甚大化しかねず、事態は予断を許さない。

もっとも、緊急事態宣言が感染者数の鈍化に繋がると期待して6日に日本株買いに回ったイベントドリブン系ヘッジファンドには、感染爆発（オーバーシュート）が起きたイタリアの新規感染者数の鈍化やスペインの感染者増加抑制などの手掛かりがあった。

さらに、新型コロナウイルス感染が最も深刻化するニューヨーク州のクオモ知事が5日の会見で「1日当たりの死者数は初めて前日より減った」と述べ、これが朗報となって米ダウ先物が上げ幅を広げ、6日の日経平均の大幅高に繋がった。米ジョンズホプキンス大学によれば、全米の感染者数は日本時間6日時点で33.7万人、死者数は9600人に上る。

ニューヨーク州の感染者数は12.3万人に達し、日を追う毎に増え続けたが、クオモ知事によると直近で把握できた4日の死者数は594人で3日を下回ったという。つまり、ニューヨーク州の1日当たり死者数の初の減少にトランプ大統領が「良い兆候かもしれない」と発言、イタリア新規感染者数の鈍化やスペインの感染者増加抑制など「非常事態宣言」発動が感染拡大抑制に効果ありとブラックスワン視されていた日本の「緊急事態宣言」発動がむしろ日本株買い手掛かり材料とされた。

ある政界筋は「3月20-21日の『3連休』中にマスクをせず外出する無自覚な人達が増え、『自粛疲れ』と危機感の弛緩による国民のいわば『どんちゃん騒ぎ』が新規の感染者の急増に繋がりオーバーシュート（爆発的な感染拡大）リスクを高め、自粛要請に繋がった」と解説する。

確かに、厚労省クラスター班が3連休に入る3月20日、「現状の対策のままで東京の感染者数が25日までの1週間に51人、26日以降の1週間に159人、4月2日以降の1週間で320人に急増する」との報告書を東京都に提出し警戒を呼びかけていた。実際、25日までの1週間の増加数が101人と想定を超えた増加数となって小池都知事は急遽、自粛要請に踏み切った。感染確認（25日）された41人のうち、10人以上感染経路が分からず、感染パンデミック（世界的流行）化により帰国者の感染確認も相次ぐ。

3月初旬以降、「自粛疲れ」から各地で人々の動きが活発化、学校の一斉休校の延長なしが20日に決まり、市民の間に危機感の弛緩が生じていたとされる。隣接する埼玉県内では国や県の自粛要請を振り切り22日に格闘技イベント「K-1」が開催され、6千人以上が観戦した。会場では試合の合間、マスクを外して叫ぶ観客の姿もあったという。

そもそも景気の半年先を闊歩する株価の先行きを読む上で重要なのは『先行指標』の発掘であり、『コロナショック』の先行指標は19年11月下旬の感染発覚から『武漢封鎖』を経て2ヶ月半の2月中旬に感染収束の中国封鎖・隔離「非薬事介入」政策解除と経済活動再開。米国は1月下旬の感染発覚から非常事態宣言（3月13日）により中国より早い2ヶ月後の4月上旬が感染カーブピークの目途とされる、

という見方もあった。

＜各国の新型コロナ危機対応＞

2月27日 安倍首相が全国小中臨時休校を要請
3月8日 イタリアがミラノ等北部を封鎖
3月10日 イタリア4月3日まで全土で自宅待機
3月13日 トランプ大統領が国家非常事態宣言
NY州や加州など15州以上で在宅勤務義務化
3月13日 スペインが非常事態宣言（外出制限15日延長）
3月17日 フランスが15日間、全土で外出制限
3月18日 マレーシア3月18日2週間、外出禁止
3月22日 インド全土で日中外出禁止（首都は全日外出禁止）
3月23日 英国が3週間、全土で自宅待機
3月25日 東京都が週末の不要不急の外出自粛要請
3月26日 南ア3週間、全土で外出制限
3月28日 東京や隣接県が外出自粛
4月7日 日本政府が緊急事態宣言の発令

「特効薬」アビガン投入は7月にズレ込み

ある政府筋は「開発した富士フイルム富山化学は生産能力を高めつつ6月までに治験を終えて7月にも全国の病院で処方できるよう特効薬の市中投入を促す」と語る。

政府は7日発令する緊急経済対策で新型コロナウイルス治療効果が期待される抗インフルエンザ薬「アビガン」の増産を支援し、20年度中に現在の最大3倍にあたる200万人分（インフルでは600万人分）の備蓄を確保する。中国に集中した部品の生産拠点などを国内に戻す企業に費用の最大3分の2を補助する。副作用が指摘されるアビガンは、海外と協力しながら臨床研究を拡大すると共に薬の増産を開始する。インフルなら40錠とされる1人あたり投与量が新型コロナでは120錠程度と3倍必要になる。現在の備蓄はインフル患者200万人分であり、

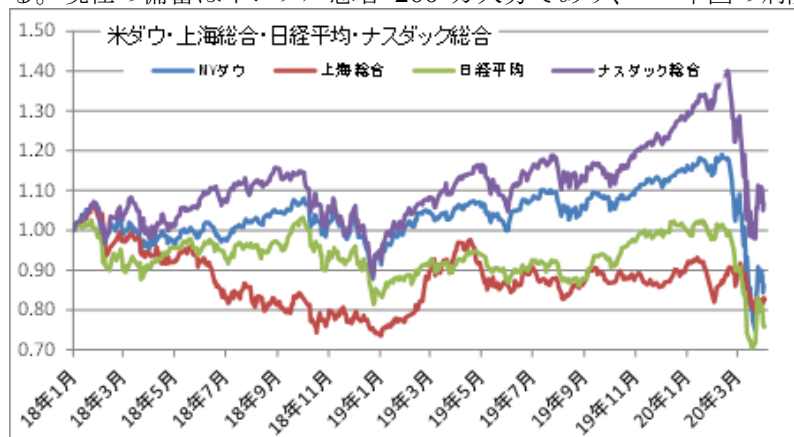
20年度内に最大3倍に積み増す。

日本企業が数多く進出する中国では、感染拡大で工場を稼働できなかったり、日本に部品を送れなかったりしている。政府は特定の国に生産や調達先が集中することによるリスクを減らすため、国内回帰を後押しする。移転費用は大企業にも2分の1を補助する。

そもそも、ある医療関係者が、「実は、アビガン（一般名ファビピラビル）の効果・効能は、新型肺炎騒動の初期段階から知られ、新型コロナウイルスの『特効薬』としての有効性は実証済み」と打ち明ける。だからこそ、「すでに富士フイルムは『アビガン』の治験と並行してすでに生産をスタート、増産体制を加速している」（ある政界筋）という。ある政府筋から2月下旬、「すでに富士フイルムグループには政府関係者から増産要請がかかっている他、国内を優先すべく中国への輸出など海外需要に応えるのは当面差し控えて欲しいと水面下で要請されている」と耳打ちされたものだ。

タミフルなど既存薬はウイルスを細胞内に閉じ込めて増殖を防ぐが、アビガンは感染した細胞中でウイルス設計図「RNA」（リボ核酸）複製を邪魔し増殖を防ぐ。その分、耐性をもった新型ウイルスに対し効果があり、すでに厚労省の承認を得ているが動物実験で催奇形性の可能性が指摘され、「条件付き承認」となった。その条件とは「新型インフルエンザ感染症で他の抗インフル薬が効果不十分の場合」である。

一般名ファビピラブル（アビガン）に最も注目していたのが中国であり、浙江省の「浙江海正薬業」が2月15日に初の新型肺炎の治療薬として国家薬監局の販売許可を正式に得て、2月16日に生産開始、その後販売を強化している。軌を一にして、主に中国の新型コロナ回復者数が2月中旬から増え始めたのも、治療薬「アビガン」（中国名『法維拉韋』）が中国の病院に投入され始めたからに他ならない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。